

# 国立大学法人山形大学事業報告書

## 「国立大学法人山形大学の概要」

### 1. 目標

#### 大学の理念：

「自然と人間の共生」を21世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組む、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展、及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献する。

#### 大学の使命：

##### 1. 学部（学士課程）教育を重視した人材養成

学部教育を重視した人材養成を最優先の使命と捉え、教養教育では幅広く創造的な知性と豊かな人間性を必須の素養として育み、専門教育では大学院教育との接続も見据え、優れた専門性を養うとともに、特に課題発見・解決能力に優れた人材を養成する。さらに大学院では、実践面を重視した教育課程により、専門分野に強いスペシャリストを養成する。

##### 2. 総合大学の利点を活かした研究の推進

先端的研究については重点的に取り組み、世界水準の研究推進とそれに支えられた先端の大学院プログラムを展開するとともに、長期的・基礎的研究分野の持続的発展を図る。

##### 3. 開かれた学術・教育の地域拠点の形成

東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信、及び国際交流の充実・強化を図る。

### 2. 業務

国立大学法人山形大学は、国立大学法人法第22条の規定及び国立大学法人山形大学通則の定めるところにより、次の業務を行っている。

- (1) 山形大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

- (6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

また、特色ある取り組みとして、主に次のようなことを行った。

(組織関係)

- ・教育学部を改組し、新学部「地域教育文化学部」の平成17年度設置が決定された。
- ・少子高齢化社会に対応するため、医学系、人文・社会科学系、工学系の教員及び厚生労働省、山形県、民間企業からの人材を結集して、医学系研究科「生命環境医科学専攻」(独立専攻)を設置した。
- ・理工学研究科「ものづくり技術経営学専攻」(MOT専攻)の平成17年度設置が決定された。
- ・学術情報の基盤整備を図るため、総合情報処理センターを改組し、学術情報基盤センターを設置した。
- ・教育学部の新学部への改組決定に伴い、附属学校を「教育学部附属」から「大学附属」に、平成17年度から変更することが決定された。

(教育関係)

- ・文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に、「生涯医学教育拠点形成プログラム - 包括的地域医療支援機構創設 - 」及び「連携・共有する教養教育プログラムの開発 - 県内高等教育の向上を目指して - 」の2件が採択された。
- ・FD活動や現代GP「連携・共有する教養教育プログラムの開発 - 県内高等教育の向上を目指して - 」等を推進するため、高等教育研究企画センターを設置した。
- ・大学の理念である「自然と人間の共生」を実質化する一つの方策として、学長主催のリレー講義「自然と人間の共生 草木塔のこころを求めて」を開講し、一般市民にも開放した。
- ・e-Learningシステムを導入し、一部の教養教育科目の授業で実施した。また、留学生センターと工学部を結んで遠隔プログラムによる日本語教育を実施した。
- ・学生の修学を支援する新たなシステムとして、「YUサポーターシステム」を稼働した。
- ・教育学研究科で、(財)日本臨床心理士資格認定協会から、「臨床心理士」の受験資格に関する教育課程の指定を受けた。
- ・医学系研究科で、21世紀COEプログラム関連講義として、医学系、人文・社会科学系及び工学系教員の共同による「医療政策学」、「神経機能再生学」、「生活習慣病学」等の新しい科目を開講した。
- ・理工学研究科で、「ものづくり技術経営学専攻(MOT専攻)プレスクール」を開校した。

#### (研究関係)

- ・平成15年度に採択された文部科学省の21世紀COEプログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」をさらに推進した。
- ・他大学には見られない独創的な教育・研究プロジェクトを推進するため、「1学部(部門)1プロジェクト」として学内公募し、15プロジェクトを採択、実施した。
- ・工学部で、文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業：炭素系新素材・高速充放電リチウムイオン二次電池の開発」に参加した。また、山形県が設立した「有機エレクトロニクス研究所」で、有機ELの種々の実用化に向けて、地域との共同開発を推進した。
- ・山形大学発のベンチャー企業が国産初のOCT(光干渉断層画像化法)応用装置として眼底検査装置の発売を開始した。

#### (社会との連携、国際交流等関係)

- ・山形県内4大学と山形県で構成する「大学コンソーシアムやまがた」を設立し、山形大学が中核となり、公開講座、大学説明会などの諸事業を展開した。
- ・山形県で唯一高等教育機関の存在しない最上地域からの要請を受け、地域全体をキャンパスと見なす「山形大学エリアキャンパスもがみ」を設置した。
- ・首都圏における山形大学の活動拠点として、「東京サテライト」を設置した。
- ・地域共同研究センターのサテライトを県内3地域(山形市、鶴岡市、新庄市)に設置し、産学官連携を推進した。
- ・地域への情報を発信・提供する窓口として、小白川キャンパスに「インフォメーションセンター」を設置した。
- ・附属図書館で、山形県内の大学図書館及び県立図書館蔵書・雑誌の電子的横断検索システム(ゆとり都OPAC)を構築し、公開した。
- ・中国吉林大学と大学間学術交流協定を締結した。また、人文学部が中国広西師範大学と農学部がモンゴル国立農業大学とそれぞれ学部間交流協定を締結した。

#### (附属病院関係)

- ・「病院整備事業」の平成17年度着手が決定され、平成16年度にその基本設計を実施した。
- ・重粒子線治療センターの設立に向け、医学部及び医学系研究科の教員が中心となり、その窓口となる「株式会社山形先端医療研究所」を立ち上げた。
- ・高度先進医療「コプロルフィリン症のDNA診断」、「難治性眼疾患に対する羊膜移植術」の提供を開始した。
- ・地域住民の健康増進に資するため、人間ドックを開始した。
- ・ISO9001:2000の認証を取得し、外部機関による院内業務監査体制を確立した。

#### (附属学校関係)

- ・平成17年度から大学附属学校に変更することが決定されたことに伴い、「山形大学附属学校運営会議」などの新しい組織の設置が決定された。

3. 事務所等の所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりである。

名 称	所在地
事務局、人文学部、教育学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

4. 資本金の状況

52,838,917,989円(全額 政府出資)
--------------------------

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人山形大学通則の定めるところによる。

役職	氏 名	就任年月日	主な経歴
学長	仙道 富士郎	平成16年4月1日 ～平成17年8月31日	昭和45年 9月 北海道大学助手 昭和50年 6月 山形大学医学部助教授 昭和57年10月 山形大学医学部教授 平成12年 4月 山形大学医学部長 平成13年 9月 山形大学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学長
理事	沼澤 誠	平成16年4月1日 ～平成17年8月31日	昭和46年 4月 山形大学人文学部講師 昭和48年 4月 山形大学人文学部助教授 昭和60年 1月 山形大学人文学部教授 平成 6年 4月 山形大学人文学部長 (～平成10年3月) 平成13年 4月 山形大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事	鬼武 一夫	平成16年4月1日 ～平成17年8月31日	昭和45年 5月 名古屋大学助手 昭和53年 4月 名古屋大学医療技術短期 大学部助教授 昭和61年 4月 山形大学理学部助教授 平成 4年11月 山形大学理学部教授 平成 7年 4月 山形大学理学部長 (～平成13年8月) 平成13年 9月 山形大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事	遠藤 剛	平成16年4月1日	昭和44年 4月 東京工業大学助手

		~ 平成17年8月31日	昭和57年 4月 東京工業大学助教授 昭和61年10月 東京工業大学教授 平成 3年 4月 東京工業大学資源化学研究所長 (~ 平成12年3月) 平成 3年 4月 東京工業大学評議員 (~ 平成12年3月) 平成12年 3月 東京工業大学名誉教授 平成12年 4月 山形大学工学部教授 平成13年 9月 山形大学工学部長 (~ 平成16年3月) 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事	池田 大祐	平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日	昭和51年 4月 文部省 昭和54年12月 文化庁 昭和56年 4月 文部省 昭和58年 4月 総理府 昭和59年 7月 総務庁 昭和59年 9月 文部省 平成 2年 7月 放送大学学園 平成 4年 7月 文部省 平成10年 7月 大阪外国語大学事務局長 平成12年 4月 高工エネルギー加速器研究 機構管理局長 平成14年 4月 山形大学事務局長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事	田村 幸男	平成17年1月1日 ~ 平成17年8月31日	昭和46年 7月 高工エネルギー物理学研究所 昭和49年 2月 文部省 昭和61年 4月 宮崎大学 昭和63年 4月 九州工業大学 平成元年10月 文化庁 平成元年11月 国立劇場(日本芸術文化振興会) 平成 4年 4月 文部省 平成 8年 4月 山口大学 平成10年 4月 文部省 平成11年 4月 日本体育・学校健康センター 平成15年 4月 愛媛大学事務局長 平成16年 4月 国立大学法人愛媛大学理事 ・事務局長 平成17年 1月 国立大学法人山形大学理事
理事	松井 良業	平成16年4月1日 ~ 平成17年8月31日	昭和40年 4月 味の素(株)入社 平成元年10月 本社化成事業部長

			平成 5年 4月 富士レビオ㈱入社 経営企画部長 平成 6年 3月 取締役 総務統括部長兼 総務部長 平成10年 9月 取締役 医薬事業本部長 平成12年 3月 富士レビオ㈱退社 平成12年 8月 化学関係学協会連合協議会 政策会議企画室長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学理事
監事	本木 正光	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和42年 4月 山形県職員採用 平成11年 4月 山形県健康福祉部病院局長 平成12年 4月 山形県商工労働観光部長 平成14年 4月 山形県庄内総合支庁長 平成16年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非)	遠藤 和男	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和44年 4月 (有)石黒共同会計事務所入社 昭和52年 5月 (有)石黒共同会計事務所退社 昭和52年 6月 (有)マスタック入社 昭和56年10月 公認会計士鈴木守事務所 (監査従事) 昭和60年 3月 公認会計士遠藤和男事務所所長 (現在に至る) 平成16年 4月 国立大学法人山形大学監事(非)

(注):(非)は、非常勤役員を示す。

## 6. 職員の状況

教員 874人

職員 874人

## 7. 学部等の構成

学部	人文学部 教育学部 理学部 医学部 工学部 農学部
研究科	社会文化システム研究科 教育学研究科 医学系研究科 理工学研究科 農学研究科 * 岩手大学大学院連合農学研究科

(\*) 岩手大学を基幹大学とし、山形大学、弘前大学及び帯広畜産大学を参加大学とする連合大学院

8. 学生の状況

総学生数	9,646人
学部	8,254人(うち夜間主コース 640人)
修士課程	962人
博士課程	300人
別科	40人
科目等履修生等	90人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置された。

[その後の歴史]

昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設

34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置

39年 4月 大学院工学研究科(修士課程)設置(工学専攻科の廃止)

42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置(文理学部の改組)

45年 4月 大学院農学研究科(修士課程)設置(農学専攻科の廃止)

46年 4月 理学専攻科設置

47年 4月 人文学専攻科設置

48年 9月 医学部設置(6学部と教養部を持つ総合大学に発展)

50年 4月 養護教諭特別別科設置

54年 4月 大学院理学研究科(修士課程)設置(理学専攻科の廃止)及び大学院医学研究科(博士課程)設置

58年 4月 工学部にBコース増設(工業短期大学部の廃止)

平成 2年 4月 岩手大学大学院連合農学研究科に参加

5年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)設置(教育専攻科の廃止)及び大学院工学研究科(博士課程)設置(大学院工学研究科(修士課程)の改組)

8年 4月 教養部の廃止

9年 4月 大学院社会文化システム研究科(修士課程)設置(人文学専攻科の廃止)及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更

11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）

16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学設立

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
仙道 富士郎	国立大学法人山形大学長
沼澤 誠	国立大学法人山形大学理事
鬼武 一夫	国立大学法人山形大学理事
遠藤 剛	国立大学法人山形大学理事
田村 幸男	国立大学法人山形大学理事
松井 良業	国立大学法人山形大学理事
山下 英俊	山形大学医学部附属病院長
會田 雄亮	前東北芸術工科大学長、陶芸家
池田 章子	ブルドックソース(株)代表取締役社長
尾原 榮夫	農林漁業金融公庫副総裁
寒河江 浩二	(株)山形新聞社庄内総支社長
高橋 朗	(株)デンソー相談役
坪井 昭三	前公立置賜総合病院長
水戸部 知巳	(株)山形銀行監査役

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
仙道 富士郎	国立大学法人山形大学長
沼澤 誠	国立大学法人山形大学理事
鬼武 一夫	国立大学法人山形大学理事
遠藤 剛	国立大学法人山形大学理事
田村 幸男	国立大学法人山形大学理事
松井 良業	国立大学法人山形大学理事
阿子島 功	山形大学人文学部長
石島 庸男	山形大学教育学部長
加藤 静吾	山形大学理学部長
嘉山 孝正	山形大学医学部長
小山 清人	山形大学工学部長
粕淵 辰昭	山形大学農学部長
早川 正信	山形大学附属図書館長
山下 英俊	山形大学医学部附属病院長
北川 忠明	山形大学人文学部教授
北野 通世	山形大学人文学部教授



那須 稔雄	山形大学教育学部教授
鈴木 隆	山形大学教育学部教授
河村 新蔵	山形大学理学部教授
齋藤 和男	山形大学理学部教授
深尾 彰	山形大学大学院医学系研究科教授
渡辺 皓	山形大学医学部教授
尾形 健明	山形大学工学部教授
飯塚 博	山形大学工学部教授
我妻 忠雄	山形大学農学部教授
中島 勇喜	山形大学農学部教授

「事業の実施状況」

- ・大学の教育研究等の質の向上
  1. 教育に関する実施状況
    - (1) 教育の成果に関する実施状況
    - (2) 教育内容等に関する実施状況
    - (3) 教育の実施体制等に関する実施状況
    - (4) 学生への支援に関する実施状況
  2. 研究に関する実施状況
    - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況
    - (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況
  3. その他に関する実施状況
    - (1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況
    - (2) 附属病院に関する実施状況
    - (3) 附属学校に関する実施状況
- ・業務運営の改善及び効率化
  1. 運営体制の改善に関する実施状況
  2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況
  3. 教職員の人事の適正化に関する実施状況
  4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況
- ・財務内容の改善
  1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況
  2. 経費の抑制に関する実施状況
  3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- 1．評価の充実に係る実施状況
- 2．情報公開等の推進に係る実施状況

・その他業務運営に関する重要事項

- 1．施設設備の整備等に関する実施状況
- 2．安全管理に関する実施状況

(注) 上記 ~ については、「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」参照

・予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1．予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	12,099	12,099	-
施設整備費補助金	65	65	-
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	220	658	439
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	-
自己収入	15,583	16,199	616
授業料及び入学金及び検定料収入	5,178	5,111	65
附属病院収入	10,248	10,926	678
財産処分収入	-	-	-
雑収入	157	160	3
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,055	1,162	107
長期借入金収入	433	415	17
目的積立金取崩	-	-	-
計	29,455	30,600	1,145
支出			
業務費	26,661	26,667	7
教育研究経費	12,480	11,599	880
診療経費	9,312	9,929	618
一般管理費	4,869	5,138	269
施設整備費	498	480	17
船舶建造費	-	-	-

産学連携等研究費及び寄附金事業費等	1,055	1,101	46
長期借入金償還金	1,241	1,680	438
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	29,455	29,930	475

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 2.人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費(承継職員分の退職手当は除く)	16,455	15,995	460

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 3.収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部			
経常費用	28,212	28,850	638
業務費	25,910	25,528	382
教育研究経費	2,566	2,320	245
診療経費	5,084	5,183	99
受託研究経費等	568	480	87
役員人件費	129	119	9
教員人件費	9,748	9,559	188
職員人件費	7,815	7,865	50
一般管理費	1,056	1,416	360
財務費用	296	350	54
雑損	-	-	-
減価償却費	950	1,555	605
臨時損失	0	1,483	1,483
収入の部			
経常収益	28,594	30,138	1,543
運営費交付金収益	11,369	11,584	215
授業料収益	4,355	4,693	338
入学金収益	667	695	28
検定料収益	155	148	6
附属病院収益	10,248	10,849	600
受託研究等収益	568	563	4
寄附金収益	468	513	44

施設費収益	-	58	58
補助金収益	-	0	0
財務収益	-	0	0
雑益	157	186	29
資産見返運営費交付金等戻入	11	12	1
資産見返寄附金戻入	10	17	7
資産見返物品受贈額戻入	586	814	228
臨時利益	-	1,929	1,929
純利益	382	1,735	1,351
目的積立金取崩	-	-	-
総利益	382	1,735	1,351

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

#### 4.資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	30,510	38,359	7,849
業務活動による支出 ( 1 )	26,870	24,233	2,636
投資活動による支出 ( 2 )	1,344	7,013	5,668
財務活動による支出	1,241	1,572	331
翌年度への繰越金	1,055	5,541	4,485
資金収入	30,510	38,359	7,849
業務活動による収入	28,737	30,307	1,570
運営費交付金による収入	12,099	12,099	-
授業料及び入学検定料による収入	5,178	5,102	74
附属病院収入	10,248	10,839	591
受託研究等収入	568	616	48
寄附金収入	487	498	11
その他の収入 ( 3 )	157	1,151	994
投資活動による収入	285	6,575	6,290
施設費による収入	285	65	219
その他の収入 ( 4 )	-	6,510	6,510
財務活動による収入	433	415	17
前年度よりの繰越金	1,055	1,060	5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

- 1 決算額には、科学研究費補助金等の支出額774百万円を含めている。
- 2 決算額には、定期預金の預け入れによる支出額6,530百万円を含めている。
- 3 決算額には、科学研究費補助金等の受入による収入額774百万円を含めている。
- 4 決算額には、定期預金の払い戻しによる収入額6,510百万円を含めている。

- . 短期借入金の限度額
- . 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- . 剰余金の使途
- . その他
  - 1 . 施設・設備に関する状況
  - 2 . 人事に関する状況

(注) 上記 ~ については、「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」参照

- . 関連会社及び関連公益法人等
  - 1 . 特定関連会社  
該当なし
  - 2 . 関連会社  
該当なし
  - 3 . 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
財団法人 楽山会	理事長 大場 國夫